

平成27年 6月29日

宗像市議会
議長 吉田 益美 様

予算第1特別委員会
委員長 北崎 正則

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件の審査結果を宗像市議会会議規則第110条の規定により報告します。

記

第72号議案 平成27年度宗像市一般会計補正予算(第1号)について

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ5,713万7千円を増額し、補正後の総額をそれぞれ341億4,434万4千円とするものである。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

- 1 社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)関連によるもの
システム改修に伴う国の補助基準が明らかになったため、後期高齢者医療および介護保険システムの改修経費として個人番号制度情報化推進事業費を増額。歳入で、社会保障税番号制度システム整備費補助金を増額し充当する。
個人番号カードを統括管理する地方公共団体情報システム機構への交付金として住民基本台帳事務費を増額。歳入で、社会保障税番号制度事業費補助金を同額で増額し充当する。
- 2 特別養護老人ホーム建設によるもの

社会福祉法人が行う特別養護老人ホーム建設の補助を行うため、地域医療介護総合確保事業費を増額。歳入で県補助金を同額で増額し充当する。

なお、この補助金は、介護療養型医療施設から老人保健施設や特別養護老人ホームへの転換を促進するものであり、今回は、1床あたり100万円の60床で総額6千万円となる。

3 二重計上の事業費の減額によるもの

平成26年度3月補正予算に伴う地方創生先行事業と二重計上になるため、定住化推進事業費、水産業振興事業費、官民共同産業振興事業費および観光推進事業費を減額する。

【意見】

(賛成意見)

- ・マイナンバー制度は、公平公正な課税や住民の事務手続きの簡素化などにつながり、非常に重要な仕組みであると思う。本市も、情報管理の整備をきちんと行い、市民の利便性が拡大するような形で運用をお願いする。
- ・マイナンバー制度では、情報の流出というのが非常に危惧される。情報の管理は十分に行ってもらいたい。

(反対意見)

- ・マイナンバー制度自体、そのナンバーを使用するケースなどの点で問題があり、国民の不安がまだ解消されていない。今回の補正予算は、その制度の関連事業費が計上されている以上、賛成できない。

【審査結果】

委員会は賛成多数で原案のとおり可決した。